

平成25年度 施政方針

3月1日 第367回 市議会定例会

橋詰壽人市長は、3月1日開会の第367回市議会定例会で各議案の提案説明に先立ち、平成25年度施政方針で、「安倍首相は、1月28日の国会の所信表明演説で、『日本経済』『震災からの復興』『外交・安全保障』『教育』の4つの危機を挙げ、その状況を突破する決意を表明し、景気回復のための緊急経済対策を柱とした2012年度補正予算と新年度の2013年度予算案と合わせて切れ目のない予算執行により、景気回復を図るとしています。尾崎知事は、第2期産業振興計画の推進、日本一の健康長寿県構想の推進、南海トラフ巨大地震対策、教育改革の推進、中山間地域対策の5つを重要施策とし、この中で、第2期産業振興計画では、地産外消、ものづくり、産業人材の育成などへの取り組みを強化するとし、特に『移住促進策の抜本強化』を掲げています。南海

トラフ巨大地震対策は、津波からの避難空間の確保と国に対して南海トラフ巨大地震対策特別措置法の制定を訴えています。本市では、産業振興について、特に県の第2期産業振興計画および物部川流域アクションプランに掲げた振興計画を県や関係機関との連携をさらに強化して取り組みます。また、南海トラフ巨大地震対策について、市町村別の直接被害想定に基づき、地震・津波の災害予防対策・応急対策計画やマニュアル策定など、事前対策を推進し、防災力の強化を図ります。そのため、被害対策や課題解決には、行政、市民、自主防災組織・防災連合会などが一体となって取り組む必要があります」と市政運営に対する所信を述べました。

平成25年度の主要な施策について、あらましを紹介します。

南海地震対策

津波避難に関する取り組み
東日本大震災の教訓を踏まえて、災害時に処理すべき業務を具体的に定めた南国市地域防災計画を2月に策定しました。平成24年度を防災元年として進めてきた対策事業を、継続して進めるとともに、同計画に基づき、減災に向けた防災対策を展開していきます。現在、津波避難タワーの整備は、地権者や地元防災会などの皆さまの協力を得て、建設用地を100%確保することができ、並行して実施設計を進めています。また、緊急避難広場、三和防災コミュニティセンターなどのハード事業や防災行政無線の整備を完了させるとともに、津波避難訓練や地域別津波避難計画の作成などのソフト事業にも取り組むなど、災害に強いまちづくりを目指します。

交通安全対策

高齢者の交通事故防止
交通安全対策として、高齢者の交通事故防止対策を重点的に実施します。南国警察署の高齢者アドバイザーが戸別訪問活動を行っており、連携を取りながら、広報活動や反

射材などの着用の推進活動を行います。

財政状況

健全な財務体質の確立
一般会計予算は、前年度比3億4千万円減の19億2千万円ですが、これは、国の補正予算により、建設事業費を前倒しし、24年度3月補正予算と一体の予算となったことによるものです。
歳入は、景気回復が見込めず市税全体としては、ほぼ前年度と同額となっています。地方交付税は、地方財政計画を基に算出し、前年度比3億4千万円減を、臨時財政対策債は2千万円減を見込んでいます。

歳出は、普通建設事業費や職員給与費が減となっている反面、生活保護費などの扶助費は年々増加しています。限られた財源の中で、将来に向けた都市基盤整備、企業誘致や産業振興という産業振興対策、教育・子育て支援・少子化対策、安心して生活できるための地震・防災対策、市民の健康を守るための健康対策、地球に優しい環境対策に重点的に予算配分しています。
また、これまでの行財政改革の方針を踏まえ、経常経費

情報化計画の策定

ICT利活用による地域活性化
24年度に一般財団法人全国地域情報化推進協会が、市の現状と課題に基づく情報通信技術活用案として、「南国市情報化計画の策定を支援するためのICT利活用モデルの提案書」をまとめました。25年度は、この提案を受け、情報通信技術を活用し、少子高齢化などの課題の解決や住民サービスの向上を図るため、新たな南国市情報化計画を策定し、地域の活性化につながる取り組みを進めます。

姉妹都市提携40周年

記念事業を展開
姉妹都市・岩沼市との友好関係は、25年度に姉妹都市提携40周年を迎えることとなり、南国市姉妹都市親善協会と連携を図りながら、市民訪問団の相互派遣などの交流事業を実施して、さらなる友好関係を築くことができるよう取り組みます。

産業振興と観光振興

物部川流域APと参加型観光
高知県産業振興計画および物部川流域アクションプランの第2ステージの2年目として、引き続きステッパアップし、産業振興が図られるよう取り組みます。
また、これまで南国市観光協会を中心に土佐の食1グランプリ、土佐のまほろばレンタサイクル、温泉回遊企画、GPSを使った長宗我部元親ラリーなど参加型の観光を、さらに伸ばしていくために観光協会の法人化を行い、体制強化を図ります。

地域福祉計画

地域での見守り、支え合い
24年度から28年度までを計画期間とした「南国市地域福祉計画」に基づき、南国市社会福祉協議会と連携して地区座談会を開催します。地区座談会やあったかふれあいセンター事業を通じて、地域住民同士のつながりや地域コミュニティ活動の活性化を推進し、地域全体で見守り支え合う「見守りネットワーク」の構築を発展させ、地域の課題に対応できるよう取り組みます。

健全な国保財政の運営

特定健康診査の受診勧奨
被保険者の高齢化や医療の高度化などにより、今後も医療費は増大する方向で推移するものと考えられ、市の国民健康保険財政を取り巻く環境は、依然として厳しい状況です。国民健康保険財政の健全な運営を行うためには、収納率の向上と医療費の適正化が重要な課題です。

25年度から第2期目となる保険者に義務づけられた特定健康診査および特定保健指導は、第1期の内臓脂肪型肥満に着目した健康診査・保健指導の枠組みを維持しつつ、目標は各実施率を60%とするものです。

市民の健康づくり、生活習慣病の予防による医療費の適正化という観点からも特定健康診査の積極的な受診勧奨に取り組み、健全な国民健康保険財政の運営に努めます。

後期高齢者医療制度

新たな広域計画の策定
高知県後期高齢者医療広域連合は、高齢化の進行や医療費の増加など、年々厳しさを増す諸課題に対応するため、25年度から29年度までを計画

中山間地域対策

空き家調査など
少子高齢化が特に進行している中山間地域の集落の維持や活性化は、県の集落活動センター事業を視野に入れながら、集落の存続手段の一つである移住促進に向けた空き家調査や耕作放棄地の状況調査を行うなど、集落の維持のために、地域と協議を進めながら取り組みます。

地域ケア会議の充実

地域での生活の継続を
24年度から要支援者を対象に実施している地域ケア会議では、本人の生活機能の改善を目指した介護サービスの提供に取り組んでいます。その結果、介護認定者数が減少しており、特に要支援者の減少が著しいものになっています。今後とも地域ケア会議の充実を図り、自立支援型サービスを

妊婦健康診査

安心して出産するために
妊婦健康診査は、25年度からすべての妊婦に対し検査項目に細菌培養同定検査を追加して実施することにより、早産や未熟児の出産を防ぎ、安心して出産できるよう支援します。

国営ほ場整備

地域整備方向検討調査
平野部の水田地域全体に係る国営のほ場整備の推進を目的として、25年度から2年間の予定で、地域整備方向検討調査に着手します。農地の再編整備に向けて、国、県と連携して事業執行に努めます。

水道施設の災害対策

災害時支援協力員制度
災害や事故時に水道施設の応急復旧や応急給水活動の強化を図るため、水道業務の経験のある市職員OBがボランティアとして協力する上下水道局災害時支援協力員制度が

香南清掃組合ごみ処理施設

新施設の建設を目指して
香南清掃組合新ごみ処理施設建設事業は、現施設北側での29年度稼働に向け、取り組んでいます。26年度からの建設に向け、ごみ処理施設整備に係る組合の基本方針6項目を最大限生かしたごみ処理施設建設を目指します。
改築に向けては、可燃ごみの減量が課題であり、引き続き可燃ごみ減量への取り組みを強化します。

災害廃棄物等処理計画の策定

早期復旧のために
南海地震など災害の発生に伴う災害廃棄物および避難所や被災地区外から発生するごみ・し尿の迅速かつ適正な処理を定める災害廃棄物等処理計画の策定は、発生するがれきの想定量が未確定のため遅れています。市民生活の早期回復と生活環境の速やかな復旧を図るために欠かすことができないものであり、できる限り早急に策定します。